

一般社団法人 日本学校教育相談学会

The Japanese Association of School Counseling and Guidance

会報

JASCG 第61号

- 1◎巻頭言
- 2◎第32回全国大会（兵庫大会）のご案内
- 3◎研修委員会//広報委員会//ガイダンスカウンセラー関連情報
- 4◎認定委員会//学会誌作成委員会//調査研究委員会
- 5◎先輩に聞く
- 6◎【山形県支部】一支部活動報告一
- 7◎中央研修会の報告//災害被災者支援委員会報告
- 8◎会長コーナー//事務局より//編集後記

巻頭言 私と教育相談

代後半からの私の教員人生を支えるベースとなり

昨夏、副会長に就任しました群馬県の青木美穂子です。私は平成19年度から認定委員として、平成27年度からは認定委員長としてお世話になっていました。学校カウンセラーの面接は東京会場と地方会場と二カ所で実施していただきましたので、神戸・岡山・福岡・沖縄・北海道等、面接を実施させていただいた県支部の先生方には大変お世話になっていました。「学校カウンセラー実践研究会」も東京と神戸と隔年で実施していただきましたので、多くの先生方と交流することができました。神戸の荒堀先生・谷口先生、大阪の梶谷先生、沖縄の瀬名波先生、一緒に時間を過ごせたことで自分の直面する課題に立ち向かう勇気を得ることができました。全国の県支部から研修会に参加して下さった先生方からも多くの刺激を受け、ヒントをいただきました。宝物の出会いに感謝の気持ちでいっぱいです。

私の教育相談とのかかわりは、30代後半に群馬県教育センター教育相談課の特別研修員になった時から始まりました。平成3年度学校教育相談学会群馬支部の設立の年です。学校カウンセラーの資格は平成7年度第1回の面接審査を受けています。審査して下さったのは日野先生・甲斐先生・大木先生と、今考えると何というメンバーに審査していただいたのかと恐縮してしまいます。教育相談の考え方は30



副会長 青木美穂子

ました。一緒に研修した仲間は心の支えとなっています。担任・学年主任・教頭・校長、どの立場にあった時も教育相談の考え方が自分の芯にあることを感じていました。困難な事態に直面した時に自分の気持ちを支えることができたのはすばらしい諸先輩方や共に学ぶ仲間がいたからです。

令和の時代になり、日本学校教育相談学会も新しい時代の要望に応えられるよう変化を求められてい

ます。今の自分に何ができるのかを考え、できることを誠実に精一杯努力していきたいと思っています。

第32回全国大会（兵庫大会） のご案内

第32回総会・研究大会が兵庫県支部主管のもと、8月7日～9日に神戸市で開催されます。

本年度は東京オリンピック・パラリンピックが開催される年に当たっており、折しもその真ただ中（東京オリンピック：7月24日～8月9日）で第32回全国大会が兵庫で行われることとなります。本大会への参加者が少なくならないように祈るばかりです。どうぞ皆様のお力をお貸しください。

さて、令和2年（2020年）1月17日をもって、兵庫県は阪神淡路大震災から25年を迎えました。兵庫県の淡路島北部沖の明石海峡を震源とするマグニチュード7.3の大地震で、死者は6434人に達しています。この度本大会を行います神戸市でも甚大な被害がありました。25年を経過したことで、一見何事もなかったような街並みに見えますが、まだ更地のままのところも多く見受けられます。震災前の良い意味での賑やかさには未だに程遠い状況にあります。第31回大会が東日本大震災で被害の大きかった宮城県で開催されたことに不思議な縁を感じるところです。

25年前の平成7年（1995年）といえば、文部科学省が「スクールカウンセラー活用調査研究委託事業」として、公立小・中学校154校にスクールカウンセラーを派遣した年でもあります。閉鎖的と言われてきた「学校」に、教員・児童生徒・保護者を支援する外部の専門家を投入する、という歴史的で画期的な事業と言われ、現在につながっています。この時は、各都道府県に3校ずつ（小中高各1校）配置されましたが、兵庫県には、平成7年1月に発生した阪神淡路大震災の被災者のケアのために、追加で13名が配置されました。また、平成20年（2008年）には、いじめや不登校、虐待、貧困など、学校や日常生活における複雑で多様化した問題に直面する子ども本人、家族や友人、学校、地域など周囲の環境に働きかけて、問題解決を図ることを目的とした「スクールソーシャルワーカー活用事業」が開始されました。教育に福祉の視点を取り入れ、外部資源とのつながりを深め、「チーム学校」として子ども本人、保護者と課題の克服に向けての取組を現在も進めているところですが、しかし、文部科学省の調査では、

小・中学校で不登校になっている児童・生徒は2018年度に16万人を超え、過去最多となっています。子どもたちを取り巻く環境の変化に伴い、課題は多様化しています。不登校、いじめ問題、暴力行為、友人関係、非行・不良行為、家庭環境、教職員との関係、心身の健康・保健、学業・進路、児童虐待、貧困の問題、性的な被害等、枚挙にいとまがありません。そういう課題を持つ子ども、保護者と向き合い支援する必要が我々にはあります。

学校教育相談は、すべての教師がすべての児童・生徒を対象に実践し、しかも個別面接志向にとどまらずグループアプローチでも行います。発達課題、成長課題を主たるテーマに行うことから、すべての教育活動が学校教育相談のフィールドだと言えます。そして、複雑・多様化する課題に対応するためには「チーム支援」を行う必要が出てきます。そこで、求められるものが、複数の人間が1つの目標に向けて作業しやすいように連絡調整するコーディネーションのスキル、チームで協働して取り組むコラボレーションのスキル、専門家同士で互いの知恵を出し合うコンサルテーションのスキルだと思えます。

以上のことから、本大会のテーマを「気づき つながり 支えあう教育相談 ～さまざまな課題を乗り越え、多様な個性が輝くために～」といたしました。参加される方々が直面している課題とその解決に向けた取組を兵庫大会で披歴していただき、共有していけたらと思います。そして、参加者同士の絆を深め、地域や校種を超えて連携できる場になれば幸いです。

兵庫大会が開催されるメイン会場は、公立共済やすらぎの宿「ホテル北野ブラザ六甲荘」です。異国情緒あふれる北野異人館街の一角にあり、北野異人館（風見鶏の館、うろこの館など）まで徒歩5分です。お時間が許せば、異国情緒を満喫していただければと思います。

現在、実行委員を中心に全国の皆様をお迎えする準備を進めております。多くの方とのつながりを広め、深めるためにも兵庫大会にご参加くださいますようお願いいたします。

（文責：兵庫大会実行委員長 向江 幸洋）



研修委員会

現在の研修委員会の様子をお知らせいたします。

2019年11月23日(土)に早稲田大学に於いて総会後初の研修委員会を開催しました。内容的には2020年1月の中央研修会の事前準備・当日の運営等についての実務的なものでしたが、今後の本学会における研修の在り方についても話題に上がりました。今後の検討課題の一つとして確認されたところです。

今後の研修の在り方につきましては、1月の中央研修に於きましても、参加者のみなさまにご意見ご要望をお願いしたところです。早速、メールをお送りいただいた方もいらっしゃいます。

より多くの会員のみなさまが参加しやすい有意義な研修を企画していきたいと考えていますので、ご参加いただいていない会員のみなさまからも広くご意見ご要望をお聞かせいただければと考えています。どうぞよろしくお願いいたします。

次回の研修委員会は、3月15日(日)に早稲田大学に於いて開催予定です。内容的には夏の神戸大会の準備が中心になりますが、それまでに、研修に対するご意見ご要望を率直にお聞かせいただければ委員会での話題にできると思います。

どうぞ、研修委員会にみなさまのご意見をお寄せください。みんなでより良い研修をつくり上げてまいりましょう。

メールの送り先は以下のとおりです。

aki-ta@jcom.zaq.ne.jp

(文責：研修委員長 田邊 昭雄)

広報委員会

昨年11月に安倍首相が経済財政諮問会議で、「教育現場でパソコンが1人に1台ずつ普及するのは当然」との見解を示しました。早速、文科省が公表している公立学校のPC普及率(2018年度版)を調べてみました。それによると教育用PC1台当たりの児童生徒数は全国平均5.4人とのことです。従前に比べて普及率は高くなったとは言え、やはりこの割合では児童生徒がPCを学習に生かすというのは難しいのではないのでしょうか。

私事で恐縮ですが、昨年、一昨年と仕事でロサン

ゼルス小学校を訪問する機会があったのですが、どのクラスにも子どもたち全員分のタブレットが常備されていて、子どもたちは必要に応じて、すぐにそれを活用して授業に臨んでいた光景を思い出しました。

情報化が進む昨今、私たちはたくさんある情報の中から、必要な情報を引き出し活用する能力が問われています。そしてこの能力は子どもたちにも求められています。また、一つの情報に対して、更にさまざまな角度や視点から情報を収集し、物事を多角的な視点から眺める力も備えていかなければなりません。本学会員に限ったことではありませんが、子どもたちと向き合う私たち教員も、この情報化の時代に乗り遅れてはなりません。広報委員会は今後、会報だけではなく様々な情報を発信していきたいと考えています。是非、情報の一つとして活用いただければ幸いです。

(文責：広報委員長 山本 健治)

ガイダンスカウンセラー関連情報

1. 2009年に日本スクールカウンセリング推進協議会が発足して以来、文科省との間で話し合いを行う中で当時の生徒指導室長から指摘されたことは、6つの構成団体の資格を統一しそれぞれの資格が持つ長所を出し合うことのメリットでした。そこで2015年の一般社団法人に移行する際に統一された資格がガイダンスカウンセラーです。現在3500名に達しましたが、それぞれの資格同士の交流はまだ不十分です。

2019年度第3回理事会(12/11)の中で次のことが決まりました。6つの構成団体の研究大会・研修会にガイダンスカウンセラーは参加できる。その場合には構成団体の会員と同等の待遇を受けられる。教職経験3年以内の教員は無料で参加できる、という内容です。

2. 令和2年1月28日、新年の国会議員あいさつ回り(10:50-12:00 於国会議員会館)を実施しました。・参加者：中村渉外委員長、栗原副理事長、加勇田理事、根本監事、堀田教育カウンセラー協会理事、井ノ山理事、東事務局長。・訪問先：与野党国会議員合わせて22人を4組に分かれて、文部科学委員会理事などの事務所を回り、要望書を渡してあいさつと要望を行いました。

3. 今年も「公認心理師現任者講習会」「公認心理

師学習会」「ガイダンスカウンセラー実力養成研修会」「シンポジウム」「SNSカウンセラー養成研修会」を実施します。

詳しくは協議会のHP (<http://jsca.guide/>) で確認して下さい。

(文責：一般社団法人日本スクールカウンセリング推進協議会理事 日本学校教育相談学会名誉会員・ガイダンスカウンセラー 加勇田修士)

認定委員会

学校カウンセラースーパービジョン制度の活用について

本学会では、学校カウンセラーの資質の向上のために学校カウンセラースーパーバイザーを認定し、学校カウンセラースーパービジョン制度を設けています。学校カウンセラーの皆様、会員の皆様、どうぞご活用ください。

○学校カウンセラースーパーバイザー（以下「スーパーバイザー」と表記）名簿

本学会が認定するスーパーバイザーの名簿は各支部に配布してあります。（最新の2020年度版は3月末頃に配布予定です）

名簿には各スーパーバイザーの得意分野等の情報が記載されていますので、ご希望のスーパーバイザーを選び、記載されている連絡先に直接連絡を入れ、依頼してください。

支部への問い合わせが難しい場合は、認定委員会へご相談ください。

○費用

おおむね1時間5,000円（税込）とします。

○学校カウンセラー更新時のポイント

本学会のスーパーバイザーによるスーパービジョンは5ポイントになり、「相談研修」領域の最低ポイントが獲得できます。

◎特典 学校カウンセラー更新料が半額！

本学会スーパーバイザーから渡される認定委員会指定の領収書を学校カウンセラー更新申請書類に添付すると、更新決定後に振り込む更新料10,000円のところが、5,000円となります。但し、複数添付しても5,000円です。

○スーパーバイザーの皆様へ

認定委員会指定の領収書は、登録証と一緒に送付します。費用を受領後、必要事項をご記入の上、学校カウンセラーへお渡しください。

(文責：認定委員長 築瀬のり子)

学会誌作成委員会

本年度の投稿論文は23本でした。現在、各論文の査読が終わり、掲載予定の論文の修正をしていただき、その後編集・校正を経て6月の発刊に向けて準備しているところです。また、最近は巻頭言の代わりに、過去に学会賞および小泉英二記念賞を受賞された先生に寄稿をお願いしています。

さて、学会誌作成委員会では、多くの会員の方にご投稿いただき、できるだけ学会誌に掲載できるようにと考えています。そのため、平成27年度から論文作成のワークショップを夏の大会と1月の中央研修会で実施しています。今年の夏のワークショップでは、現場の先生方の実践を論文にまとめるためのお手伝いができればと考え、論文の書き方だけでなく、研究デザイン、倫理的配慮等研究計画の立て方についても学べる機会にする予定にしています。多くの先生方のご参加をお待ちしています。

支部理事長様へお願い

学会誌の投稿数を増やしたいと思いますので、各支部で投稿者1名の推薦を是非お願いします。ただし、掲載保証があるわけではありません。投稿方法及び審査は他の投稿者と同様です。推薦者があれば、委員長までメールで7月末までにお知らせください。なお、委員長のメールアドレスは、6月発行予定の学会誌第30号の投稿規定の中でお知らせします。また、8月の総会前日に行われる支部代表者会議でも新たなご依頼をさせていただく予定ですので、よろしくお願ひいたします。

(文責：学会誌作成委員長 藤井 和郎)

調査研究委員会

令和元年度は、委員会を10回実施してきました。そのうち7回はZOOM会議（パソコンやスマートフォンを使ってミーティングをWebで開催するために開発されたアプリを使用して行う会議のこと）により実施しています。委員が広域にいるので、何回も直接会うことは難しいです。このWebで開催する会議は、非常に機能的であり有効だと感じています。

具体的な活動としては、8月の全国大会（宮城県大会）において、「被災地の学校を支える ～学会の

被災地支援活動の在り方を考える～」というテーマで調査研究してきたことを発表し、参加した皆さんと交流しました。参加者は、東北地域以外にも関東、中部、中国など様々な地域の方々でした。中には被災した経験のある方の話も聞くことができ、復興してきたというもののまだまだ課題が残っている現状を知りました。今回のラウンドテーブルで得られた内容も含めて、より多くの皆さんに我々が調査研究してきたことを発信し、被災地支援の在り方について考えていく必要を感じています。

今後、調査研究委員会としては、以下の3つのことを実施していく予定です。

- (1)調査研究してきたことを報告書にまとめて学会誌に投稿する。
- (2)調査研究してきたことを論文にまとめて学会誌に投稿する。
- (3)全国大会(兵庫県大会)において、自主シンポジウムを開き「被災地支援をする学校関係者への支援の在り方」について、阪神淡路大震災、東日本大震災など関わらせながら発表する。

これらの活動を進めていながら、被災した方々のためになる活動を少しでも多く見つけ、具体的な支援に結びつけていけるようにしたいと思っています。

(文責：調査研究委員長 木村 正男)

先輩に聞く

「私と教育相談」

元 副会長

大木 みわ



歩んできた道を振り返る機会を与えられたことを感謝したい。

まもなく83歳になる私は60年余教育相談にかかわる仕事をしてきた。多くの方々と出会い、直面する壁を乗り越える中で、貯えられた力が今を生きることに連なっている。

今の仕事は、①大学非常勤講師(人間関係演習) ②大学の健康管理センターでスクールカウンセラー ③N市教育委員会の不登校児童生徒の適応指導教室(スーパーバイザー) ④T市子育て支援会議委員、⑤私立幼稚園園長(約20年)の5つだ。

自分が置かれた場で自分のできることを工夫して実践することをモットーとしてせいっぱい働いて

きたという実感がある。

この60年間の前半の30年は、県教育センター教育相談部での教育相談の仕事から始まった。大学の専攻が特殊教育(知的障害)であり、特殊教育振興の時代の波に乗って理想を追う、忙しくも楽しい日々であった。

同じ頃(1960年全国に先がけて当時は「学校恐怖症」といわれていた子らが相談室を訪れるようになり、心理診断査定の仕事に新しい視点が求められた。

ロジャーズのカウンセリングを学ぶために合宿や夜間学習会に通った。カウンセリング、プレイセラピー、箱庭療法など心理療法の技法を学ぶことは楽しいことであった。

千葉県では早くからモレノの心理劇に学ぶ実践研究のグループがあり、この頃に「ロールプレイング研究会」が発足した。

私たちの教育相談室は共に歩み続け、月例会や夏の合宿は現在も続いている。

私の教育相談に特徴があるとすれば、それは前述の心理診断にカウンセリングの技法が加わるものであるが、いつも感じているのは数知れないロールプレイング体験である。

転機……この学会が誕生した“石和の未明の集い”に、私は小学校長として参加していた。学校経験が無に等しい者として、当時体を張って生徒指導に尽くしてきた教師たちとの間に溝を感じていた頃である。

ところが、わずか2年間の校長体験を経て2つの境界が融け合った。

教師集団と私との間を繋いでくれたのは、いわゆる“問題の子”や“手に余る子”の存在であった。集団を動かす力を持つ教師たちに対して、個の理解に基づく知見を示すことで難題は解決していった。

平成7・8・9年にスクールカウンセラー事業の試行として、中学校に配置された経験は学校教育相談のありようを考えるうえでさらに貴重なものであった。

相談室は生徒が自発的に訪れるほか、近隣小学校からの相談も受け入れた。週1回勤務のため、継続的に関われない立場であった。そのため新しい形を生み出した。

短時間に情報を集約し、学級担任に事例の要点と対応への手がかりを具体的に表し書面で伝えた。一日のまとめを生徒指導主任に渡して帰ると次週までに私の予想をはるかに超える実践がされていて、学

校・組織の底力を知らされた。

この後に続く30年間は大学教員である。

「幼児臨床心理学」「児童理解」や「カウンセリング」など幼児教育を志す学生たちに伝えたいことは多すぎるほどであった。このころ学会の認定委員会を中心に、海外の実践に学ぶツアーが始まった。日本ピア・サポート研究会の萌芽がここにある。十数回に及ぶ海外研修で多くの実践者や子どもたちからさらに幅広い知見を得た。

千葉ピア・サポート研究会に集う人たちは、自分の居る場所で自分ができるサポートを工夫・実践する。いのちの電話、ひだまりの会（高齢者のサークル）などである。私は幼稚園での実践に踏み切った。

教師たち、子どもたち、親たちにどう伝えるか…案ずるより産むが易しであった。“びあのに、花をつける、葉をつける、実を成らす。”“可視化する実践“は年を重ねるごとに浸透した。

2019年ハワイでの国際幼児教育学会で担任たちが実践発表をした。ピア・サポートは3歳～5歳の幼児の心には抵抗なく入っていける。実践を通して教師の児童観が変わったことが最大のメリットと感じている。

教師が子どもたちを肯定的にとらえる日常の中で、子どもたちは安心して自己をひらく。“いじめのない幼稚園”の実現である。私たちにできることは多くある。

(文責：小川 正人)

【山形県支部】一支部活動報告

令和元年度 活動報告

1. 支部研修会

① 第1回研修会

・日時：令和元年

6月2日(日)

(総会后開催) 参加70人

・場所：ビックウイング4階(山形市)

・講師：黒沢 幸子(目白大学教授)

「解決志向ブリーフセラピーを学ぶ」

～最高の学級づくりの土台を固める～

② 第2回研修会

・日時：令和元年10月12日(土)

～10月13日(日)

・場所：山形市福祉センター視聴覚室

・講師：米澤 好史(和歌山大学教授)

「愛着障害について学ぶ」

～よりよい対応としてはいけない対応～

(台風12号の上陸・被害のため中止)

③ 第3回研修会

(山形県教育カウンセラー協会ステップアップ講座に後援・協力)

・日時：令和2年1月25日(土)

・場所：山形テルサ1階研修室

・内容：「研究発表会」

リサーチ研究 4本

(SGE、GWT、学級経営、教科指導)

事例研究 1本

2. 総会・理事会

① 理事会・会計監査

・日時：令和元年5月11日(土)

・場所：山形グランドホテル

・内容：会計監査、事業報告・計画等

② 定期総会

・日時：令和元年6月2日(9:00～9:40)

・場所：ビックウイング4階(山形市)

・内容：事業報告・計画・予算等

③ 学会総会・研究大会宮城大会・協力

・日時：令和元年8月10日・11日

・場所：東北福祉大学(仙台駅東口キャンパス)

・内容：研究発表分科会運営協力等

3. 支部概要

・平成10年秋、県支部準備会開催

・平成11年5月22日設立総会・記念講演会実施
(講師：西君子氏) 参加60人

・学会第19回研究大会山形大会

平成19年7月27～29日(八柳理事長)

記念講演：田中信生(米沢興譲教会・トータルカウンセリングスクール主宰)

・会員数 56名(2019.4)

・歴代支部理事長と就任期間

第一代理事長 菊地喜弘

(平成11年5月～平成15年5月)

第二代理事長 八柳和夫

(平成15年5月～平成24年5月)

第三代理事長 佐藤節子

(平成24年5月～令和元年5月)

・毎年3回の研修会を行っている。発足当時から



の理事が多く高齢化が進んでいる。

(松崎尊信先生)

現職を退き、SC や教育相談員の仕事をしている理事が多くなっており、理事の若返りが課題となっている。

日本カウンセラー協会の役員を兼務している人が多いため、研修会等は共催や後援の形で実施している。

《第2回研修会中止の際は、米澤先生はじめ会員の方々にご協力を頂き感謝申し上げます》

(文責：山形県支部理事長 小林知可志)

中央研修会を終えて

本年度の中央研修会は2020年1月11日(土)～12日(日)の日程で、東京の国立オリンピック記念青少年センターで開催されました。

初日(11日)はプレ講座と鼎談を実施しました。プレ講座の内容を以下に示します。

- ① 鈴木教夫先生による「教育相談コーディネーターがつくるチーム学校」、
- ② 中島淳先生による「スクールソーシャルワーカーの仕事と教育相談」、
- ③ アキリサホ先生による「ボディワーク」の3本
今後重要になると思われる教育相談コーディネーターは、学校カウンセラー認定者(SVを含む)をはじめとする本学会で研鑽を積まれた会員の方々の活躍の場を広げるものとなると思われます。

また、学校現場への配置が進んでいるスクールソーシャルワーカーとの連携・協働は今後ますます私たちに求められるものとなることでしょう。

さらに今回は特に「ボディワーク」においては、改めて心身一如ということを考えさせられました。

鼎談はシンポジウムに替えての新しい試みで「教育の新しい風に学ぶ、教育の未来をつくる」をテーマに実施しました。小野善郎先生(和歌山県精神保健福祉センター)、野尻紀恵先生(日本福祉大学)、栗原慎二先生(本学会会長)の3者に、「教育とは何か」という教育そのものを問い直す自由な話し合いを行っていただきました。子どもたちの貧困や教育の医療化の問題等を踏まえながら、フロアとの意見交換も交え活発な議論が展開されました。

その後、会場を移し、講師の先生方も多数参加される中で教育相談カフェが和やかに行われ、最後に参加者全員による記念撮影も行いました。

2日目(12日)は以下の6講座が実施されました。

- ① 「ネット依存、ゲーム障害への対応」

② 「事例の見立てと支援」 (保坂一己先生)

③ 「学校における自殺予防：GRIPに学ぶ自殺予防教育」 (勝又陽太郎先生)

④ 「実行機能という視点からの支援とその指導例～プランニング能力や忘れない工夫、援助要請、柔軟な思考等の獲得に向けて」(安住ゆう子先生)

⑤ 「登校拒否・ひきこもり問題の教育学—その歴史・理解・克服の道すじ—」 (前島康夫先生)

⑥ 「論文作成のポイント—研究論文・実践論文を対象に—」 (藤原和正先生)

いずれのコースにおいても講師、受講者ともに熱心に取り組まれている様子が見られました。

また、今年は参加者が例年よりも多少少なかった関係もあり、各講座とも少人数で、中にはゼミのような感じで、講座内容だけでなく講師との関係性もより深められたような講座もあったようです。その意味では、参加者にとっては費用対効果の非常に高いものとなったと推測されます。

今後、研修の在り方につきましても、みなさまのご意見を頂戴しながら検討を重ねてまいります。その中でも中央研修会と夏季ワークショップという大きな枠組みは当面維持されると思いますので、どうぞ次年度以降のみなさま方の積極的なご参加をお待ち申し上げております。

(文責：研修委員長 田邊 昭雄)

災害被災者支援委員会報告

今回は、令和元年8月に河北中学校で行われた事例検討会と11月に石巻市河北総合センターで行われた「雄勝・河北地区教育講演会」の報告をします。

石巻市立河北中学校には何回か継続して研修支援に入っていましたが、今回は「事例検討会」ということで、先生方から事例を提供していただき、2事例を2グループに分かれて協議しました。ファシリテーター(進行役)も先生たちが行き、事例の理解と支援策についての話し合いができました。

二つ目の教育講演会は、現場の先生方のニーズはどこにあるのかを、北上中学校の阿部教頭先生のご尽力を得て、テーマは「不登校を含む心のケアが必要な児童生徒及びその保護者への支援の在り方」と決まりました。

今学校では、学習に集中できない、多動で落ち着

きがない、キレやすく手が出てしまう、コミュニケーションが苦手であるなどの児童生徒たちのことが課題になっています。

こうした児童生徒たちの理解と支援、その保護者の方々への支援についての講演が行われ、ほぼ満席の会場では100名ほどの先生方が熱心にメモをとっておられました。

最後に、今後の支援委員会の方向として、原発問題を抱え、県外への避難者が、今もなお3万人を超えるという福島県の現状を踏まえ、福島県支部への支援を具体化しようとしています。

(文責：災害被災者支援委員会委員長 砥柄 敬三)

会長コーナー

一昨年の4月、本学会は一般社団法人として新しい歩みを始めましたが、いくつかの新しい動きがありますのでご報告します。

まず法人化の現状ですが、この4月の公益法人化を目指して鋭意努力を続けています。いくつかの難問がありますが、良いご報告が出来るように頑張っています。

それに伴い、理事長が私から立命館大学教授で京都府支部長の春日井敏之先生に変わりました。原則は学会会長が法人理事長を兼務しますが、諸般の事情でそれができない場合、会長副会長の中から理事長を選出するというルールになっています。今回はそれに相当したため、協議の結果、春日井先生に理事長をお願いすることに致しました。学会会長は栗原が継続します。今後も協力して学会の未来を創っていきたくと考えています。

公益法人化は免許更新講習を実施し、私たちの手で、私たちの考える教育相談を広げる事を重要な目的の1つとしています。その準備が現在進みつつあり、合計6回の免許更新講習講座が9月以降に東京で開催される予定です。この講座は一般の先生方や学会員の参加も当然歓迎されます。更新対象の先生方をお誘いの上、ぜひご参加ください。

2019年10月に文科省から出された「不登校児童生徒への支援の在り方について(通知)」には、「各学校において中心的かつコーディネーター的な役割を果たす教員を明確に位置付けることが必要」と明記されました。頑張っていきましょう。

(文責：会長 栗原 慎二)

事務局より

令和2年1月13日に行われた役員会・社員総会で、報告・協議された概要は以下の通りです。

○現在、本学会は一般社団法人です。令和2年度に公益法人化することを目標に、専門家と相談をしながらの作業が着々と進んでいます。同時に教員免許状更新講習が実施できるように準備が進んでいます。

○会員の実践・研究が実践報告や研究論文にできるように、報告書や研究論文作成の研修の実施や投稿論文の採択率を上げるなど、サポートの一層の努力と工夫をしていく事が確認されました。

○学校カウンセラーの充実発展に向けて、資格更新料の減額やスーパービジョン制度の活性化の提案が了承されました。

(文責：事務局長 梅川 康治)

編集後記

前回会報60号の発行日に誤りがありました。令和の時代に入り初めての祈念すべき号であったにも関わらず平成の元号のまま表記しておりました。ここに深くお詫し、訂正をお願い致します。

さて、情報化社会の中にあつて紙媒体の情報もとても味があると思いませんか。今は片手でスマホをスクロールしながらたくさんの情報を得ることが出来る時代ですが、1頁ずつじっくり味わいながら読み進めるそんな時間を楽しみたいものです。

(文責：広報委員長 山本 健治)

一般社団法人 日本学校教育相談学会会報
第61号

令和2年3月20日発行

発行 一般社団法人 日本学校教育相談学会
会長 栗原 慎二

編集 一般社団法人 日本学校教育相談学会
広報委員会 委員長 山本 健治

事務局 〒179-0073

東京都練馬区田柄3-11-28

一般社団法人 日本学校教育相談学会事務局

電話/FAX 03-3926-7386

HP <http://www.jascg.info/>

